

### 質問3 アンケート回答結果・検証

#### 《開催回数、開催時期、受講者数、見送り等に関する意見、要望、提案》

令和5年度では、実施した78回の研修のうち、25回の研修で当初受講決定時に見送り者(受講決定に至らなかった方)が出席しています。そのうち17回が「指導能力」及び「管理能力」研修となっています。この二つの研修については、特に多くの市町村から受講推薦をいただいている状況であり、受講希望者全員を希望する実施回で受け入れることが難しくなっています。そのため、それぞれ年間の実施回数を11回と可能な限り回数を増やし実施しているところです。また、各回で定員を超える推薦があった場合には、受講定員の枠を拡大できないか、その都度研修委託事業者・講師と調整しほとんど実施回で定員を超えた受講者を受け入れる対応としています。

受講者及び見送り者の選考に当たっては、単なる抽選で済ませるだけではなく、できるだけ市町村のバランスや過去の受講実績、抽選実績なども考慮して決定しています。また、他の研修に関しても、可能な限り計画上の受講定員を超えて受け入れられるよう研修委託事業者と調整を続けてまいりますのでご理解をお願いいたします。

毎年実施している研修の実施時期についてもご意見をいただきました。

当研修センターの研修会場は、北海道庁別館内の道の研修室を借用しており、道の研修やその他会議等の使用が優先され、空いている日程の中で施設をお借りしている状況です。そのため研修実施時期や開催時期に関しては、講師の日程確保や研修室の空き状況などを踏まえ決定している状況です。道も当研修センターにおきましても、研修実施希望の時期が春～秋の同じ時期に集中していることから柔軟性を持って研修実施日を決定することが難しい状況にあります。

例年実施している研修の開催時期の設定については、講師日程と研修室の空き状況が大きく影響しています。例年と同時期に固定することを前提として調整しているものではありませんが、研修実施日の設定は、講師とのスケジュール調整(講師の日程確保)も大きな要素となることからそれを踏まえた中で決定することとなります。

回数を増やす対応については、研修予算とこれまでの研修ごとの受講実績(受講定員に対して何人が受講修了となったか)などを踏まえ検討してまいります。

さまざまなご要望に十分にお応えできない状況ではありますが、本アンケートで寄せられたご意見等にできるだけ寄り添い改善できるところは改善し、受講しやすい環境づくりや研修日程の設定、納得感のある受講者選考などに反映させたいと考えています。

#### 《研修内容等に関する意見、要望、提案》

当研修センターの限られた研修予算の中で次年度以降の研修計画を策定する際、新規研修の導入にあたっては、基本的に現状実施している研修のスクラップと新規研修導入のビルドの両面から考えていく必要があります。そのため、寄せられたご意見や個別の受講者アンケートなどを参考にしながら、年1回開催している「市町村職員研修センター運営委員会」の場で研修計画(素案)について議論を行い、さまざまな角度から検討を行っていきたく考えています。

当研修センターの研修計画(案)の検討時には、スクラップ&ビルドの基本的な考えを踏まえつつ新規研修の導入などについても議論していきたいと考えています。特にDX関連の研修や離職者対策の研修に関しては、今後、新規研修として導入できないか前向きに検討を進めてまいります。

また、税務系の研修や法務系の研修については、担当講師の高齢化の課題などを抱えているところですが、特に税務系の研修はほぼ定員を超える人数の推薦をいただいております。多くの市町村で体系的な研修の一つとしてご活用いただいております。引き続き研修メニューの持続的、安定的な提供ができるよう、研修委託事業者による「講師の開拓」や「講師の確保」などについても働きかけていきたいと考えています。

#### 《オンライン等での研修に関する意見、要望、提案》

コロナ感染症のまん延以降、いくつかの研修でオンライン研修の導入を図ってきました。一方で、当研修センターの研修では、グループワークを中心に進められるものも多く、集合方式、対面式を基本とする研修が多い実態もあります。

コロナ感染症が収まった現在でも、受講する市町村の皆さんの移動負担等を考えオンラインで実施している研修も残っており、今後も研修の目的を達することが可能で講師のカリキュラムが「オンライン仕様」に対応可能なものについては、引き続きオンラインでの研修を継続して実施してまいります。

また、研修の導入をオンライン方式と集合方式を併せて行う、いわゆるハイブリット方式での研修実施に関しては、研修室での受講者対応とオンライン上での受講者のエンタリー確認及び対応、そして現地からの映像配信、講師との調整などを考えると、集合方式及びオンライン方式のいずれかで実施することに比べ多くの研修運営スタッフのマンパワーを要するため、現状、実施が難しい状況にあります。今後は、新たな研修実施方式の導入やオンライン方式の充実などについても、その可能性を探ってまいります。

#### 《その他の意見、要望、要望》

研修タイトルを見ただけでは、内容が良く分からないというご意見をいただきました。当センターが毎年策定している研修計画には、その研修の概要やカリキュラムを掲載しており、当センターのホームページに掲載しているほか、研修推薦に係る案内通知時に研修計画書の抜粋をメールに添付しご案内しております。推薦案内文に記載の内容のほか、そちらも参考にご覧いただきたいと思っております。

研修推薦書の一部事務組合等の団体の推薦についてですが、団体が事務所等を構えている市町村や派遣元の市町村の研修ご担当者へ推薦書の取りまとめと送付(メール送信)をお願いしているところです。当センター事務局の専任職員が2名と少ない人数で運営していることから、連絡窓口を「179市町村」のほか、当センターのご構成団体である「北海道市長会、北海道町村会及び北海道市町村振興協会」と「地区町村会」の研修ご担当者としていただいております。各市町村の皆様にはお手数をお掛けいたしますが、ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

なお、同じ研修に市町村と一部事務組合等の団体から推薦があり、定員を超える数の推薦者数であった場合は、その市町村が抽選で不利益を被らないようできるだけ配慮してまいります。

また、推薦書の提出方式をサイト内に「申込フォーム」を作成することをご提案をいただきました。当センターのホームページは、開設以来、基本的な情報のみを掲載している作りとなっており、研修センター事業費の予算上の制約から大幅な改善ができない状況にあります。また研修ご担当の皆様には、大変お手数をお掛けしますがご理解をいただきたくお願いいたします。